

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2024年12月17日 第171号
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2024.12.05

シリアノフ財務大臣、ルーブル急落の原因はガスプロムバンクへの制裁

12月5日付RIA Novostiによると、シリアノフ財務大臣は、現在のルーブル相場をめぐり、11月21日に発動された米国によるガスプロムバンクに対する制裁発動が原因であり、「1～2週間経てば落ち着く」と記者団に述べた。「ルーブルをめぐり、今の状況は、貿易決済にたずさわる主要銀行であるガスプロムバンクに制裁が課された後に生じた。現在、この状況は安定しつつある。貿易業者は、外国の取引先との決済の方法を見つけている。1～2週間もすれば、すべて落ち着くだろう」と同大臣は述べた。しかし、大臣は、ルーブルの為替レートの具体的な水準については明言しなかった。

2024.12.05

ロシアに進出している日本企業の96%以上に制裁と対抗措置が影響

12月5日付TASSがジェトロによる「2024年度 海外進出日系企業実態調査:ロシア編」を引用して伝えたところによると、回答に応じた日本企業の96.6%が対ロシア経済制裁とロシアの対抗措置によって影響を受けている、と回答した。また同調査では、欧米・日系企業がロシア市場から撤退または販売を停止している中、「中国企業が席巻していることや、並行輸入品との価格競争が起こっている」状況について懸念する声が上がっているという。

対ロシア経済制裁とロシアの対抗措置の影響は、具体的には「現地市場での売上減少」(64.9%)、あるいは「日本本社におけるロシアビジネスのプライオリティの低下」(61.4%)としてあらわれているとのことだ。ただし、本調査によれば、2024年度の回答企業の47.5%が営業利益見込みで赤字と答えたが、これは2023年度の54.8%と比べると改善されている。つまり、2013年の調査開始以来、最悪の年となった2023年に比べれば、2024年における在ロシア日本企業の状況は若干改善したと言える。今回の調査は2024年9月4日から24日にかけて行われ、アンケートが送付された83社のうち、59社が調査に応じた。

※ジェトロ「2024年度 海外進出日系企業実態調査:ロシア編」はこちらから。

[https://www.jetro.go.jp/ext_images/ Reports/01/a0b9d0e356fde59c/20240025.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/Reports/01/a0b9d0e356fde59c/20240025.pdf)

2024.12.06

対ロシア制裁がロシア近隣諸国の経済にプラスに作用

12月6日付Vedomostiによると、ユーラシア開発銀行(EDB)が調査報告書「マクロ経済アウトルック2025～2027」を公表し、その中でアルメニア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギス、ロシア、タジキスタンのGDPが2024年に6カ国全体で4.2%増加するとの予測を発表した。これは、新型コロナウイルスのパンデミックからの回復期をのぞけば、2012年以降で最良の数字となる。これらEDB出資国(ユーラシア経済連合加盟国と非加盟国のタジキスタン)の経済成長率予測は2024年には世界全体の成長率である3.2%を上回る。EDB出資国の経済成長率が世界平均を上回った理由としては、緩和的な財政・金融政策に支えられた内需拡大のほか、輸出機会の増大が挙げられる。2024年に最も高いGDP成長率が予想されるのはキルギスの9.4%となる。同国の貿易高は2024年1～9月に前

年同期比で8.4%増加した。これは輸出（主に金属）が28.2%増と大幅に増加したことが寄与している。また、タジキスタンのGDPは、主として農業セクターの成長加速により8.4%上昇する。アルメニアの経済成長率は6%の見込みで、これに寄与したのは、貿易（前年比18.8%増）、サービス（同5.8%増）、鉱工業（同11.7%増）といったセクターである。カザフスタンの経済は、堅調な内需のおかげで4.5%成長する。また、ベラルーシの2024年におけるGDP成長率は4.3%で、その原動力となっているのは、内需の拡大とロシア向け輸出の伸びである。最も控えめな成長率はロシアの4.1%となっている。専門家によれば、EDB出資諸国は、対ロ制裁、さらにはロシア人の流入の効果から恩恵を受けているという。直接投資や通貨流動性という形でロシアからの資本流入も好影響を与えている。EDB出資国をハブとして、ロシアとEUとの間の「間接的な貿易（≒制裁迂回貿易）」が成立していることも、EDB諸国にいつもの機会を与えている。

※EDBのMacroeconomic Outlook 2025-2027（英文）はこちらから。

<https://eabr.org/en/analytics/ceq-quarterly-reviews/edb-macroeconomic-outlook-2025-2027/>

2024.12.09

ロシアの1～11月の財政赤字、GDP比0.2%にとどまる

12月9日付Kommersantによると、ロシア財務省は、2024年1～11月の連邦予算の執行状況を公表、同期間の財政赤字は対GDP比0.2%となる3,890億ルーブルであった。これは前年同期と比べて3,590億ルーブル少ない水準である。財務省は、2024年の年間を通じた財政赤字を3兆2,960億ルーブル（対GDP比1.7%）と予測していたので、これは予測を大幅に下回る赤字額となる。2024年1～11月の歳入は32兆6,500億ルーブル（前年同期比25.8%増）、歳出は33兆300億ルーブル（同23.7%増）であった。また石油・ガス収入は10兆3,400億ルーブル（同25.7%増）、非石油・ガス収入は22兆3,000億ルーブル（25.8%増）となった。なお、2025～2027年の予算法では、2025年の財政赤字は1兆1,700億ルーブルと見込まれている。

2024.12.09

2024年の「撤退税」収入は計画値の74倍以上に

12月9日付Izvestiyaによると、ロシアから撤退する企業の任意納付金（いわゆる「撤退税」）が2024年当初の計画値の74倍を上回った。2024年の「撤退税」の計画値は21億ルーブルとされていたが、11月末までに1,558億ルーブルが国庫に入金された。この金額は2023年の1年間の「撤退税」をすでに上回っている。資産売却取引の件数は減っているが、「撤退税」は増加している。その主な理由は、取引の条件が厳格化され、「撤退税」の算定率が市場評価額の35%に引き上げられたためである。さらに、最新の規則によると、取引額が500億ルーブルを超える場合には大統領による直接承認が必要とされている。2024年には2022～2023年に撤退を決定した企業や事業を停止した企業の一部がロシア事業の売却を完了した。たとえば、Caterpillar、Danone、Hewlett-Packard（HP）、Hyundai、Auchan子会社のCeetrus、Unilever等である。IKEAの親会社のIngka Groupもロシア最後の資産を11月に売却した。12月にはCarlsberg（ロシアではバルチカ・ブランドを展開）の取引が行われる予定である。AK&M（ロシア中銀から有価証券に関する情報開示の権限を与えられている）のデータによると、ロシアにおける外国企業の資産売却取引の件数は、2023年は97件であったが、2024年上半期は34件にとどまった。取引件数が減少しているのに「撤退税」が増加した理由として、大規模な取引が行われたことも挙げられる。たとえば、Yandex NVは2024年夏にロシア法人ヤンデックスを分離し、ロシアの投資家への譲渡を完了した。Yandex NV自身はオランダにとどまり国外の資産を手元に残した。取引金額は4,750億ルーブルとされている。また、2024年3月にはカザフスタンの金鉱会社Polymetalがロシアの全資産をマンガゼヤ・プリュスに37億ドルで売却した。撤退する外国企業は減少しているが、制裁が強化されていることから、撤退は続いている。外国企業は、一方では二次制裁を恐れてロシア市場から撤退しているが、他方では撤退に伴う損失を最小限に抑えようとしている。しかし、各社はいずれロシアに戻ってくる可能性を排除していない。Coca-Cola、Pepsi、Starbucks、IKEA、Jagermeister、Hugo Bossも関係正常化に期待し、ロシアにおける商標登録を延長している。2025～2027年の新予算計画によると、ロシア政府は今後3年間の予算に「撤退税」として、わずか10億ドル（年間2億9,500万ルーブル）の収入を盛り込んでいるにすぎない。

2024.12.11

諸外国の対口債務、総額300億ドル超に

12月11日付RIA Novostiによると、世界銀行のデータから、2023年、ロシアは対外融資を増やし、債権残高が総額300億ドルを上回ったことが明らかになった。同年、ロシアの対外債権残高は13億ドル増加して301億ドルに達し、1999年(328億ドル)以来最高となった。ベラルーシは最大の債務国にとどまり、同国の対口債務残高は77億5,000万ドル(ロシアの対外債権の25%)である。2位はバングラデシュで66億ドル(22%)、3位はインドで41億ドル(14%)、4位はエジプトで33億ドル(11%)、5位はベトナムで14億ドル(5%)となっている。2023年にロシアから最も多くの融資を受けたのはエジプトで14億5,000ドル、2位はバングラデシュで7億4,500万ドル、3位はインドで3億6,300万ドル、4位はウズベキスタンで4,130万ドル、5位はアフガニスタンで1,990万ドルであった。ザンビア、イエメン、スリランカ、エクアドル、スーダン、モルドバの対口債務も合計2,654万ドル増加した。また、同年にはニカラグアが2003年以来初めてロシアから1,690万ドルの融資を受けた。一方、対口債務が減少した国もある。たとえば、ロシアはソマリアの債務のほとんどを帳消しにし、同国の対口債務残高は2022年末時点で7億300万ドルであったが、2023年末には4,900万ドルとなった。また、ベラルーシの対口債務は4億8,700万ドル、セルビアは1億1,700万ドル、アルメニアは4,000万ドル、アゼルバイジャンは2,200万ドル減少した。その他にも10カ国が合計8,200万ドルを返済した。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2024.12.03

制裁がもたらすエネルギー危機、欧州はロシア産ガスの購入方法を模索している

12月3日付Forbes.ruによると、2024年11月21日の米国によるガスプロムバンクへの制裁発動後、関係方面でロシア産ガスの売買を可能にする方法の模索が始まっている。それまでガスプロムバンクは、「非友好国」との間でロシア産パイプラインガスの輸出代金を決済するための唯一のチャンネルとなっていた。ロシア側は、外国の買い手がガス代金を支払うための新しいスキームを考案すると約束した。ブルームバーグ通信によれば、ロシア産ガスを輸入している欧州諸国も、12月20日以降、米国の制裁に違反することなく輸入代金を支払う方法を見つけようとしている。アナリストの見立てでは、そのような方法としては、①米財務省外国資産管理室(OFAC)から、ガスプロムバンクによるエネルギー資源の取引に関して、他のロシアの諸銀行に与えられているのと同様の「一般許可(General License)」が発行される可能性、②ロシア側がこれらの銀行経由によるガス代金の決済を許可する可能性が考えられる。

国家エネルギー安全保障基金のスタニスラフ・ミトラホヴィチ氏によれば、制裁には常に例外が存在し、ガスプロムバンクをめぐる状況も絶望的ではないという。「ウランの例が理解しやすい。ロシア産ウランを輸入することは禁じられている。しかし、それなしではやっていけない場合はこのかぎりではない。要するに、禁止されてはいるが、禁止には抜け穴があるということだ」とミトラホヴィチ氏は語る。上述のように、OFACは相当数の銀行に対して、エネルギー関連の取引に対する「一般許可」を発行しているため、ロシア産ガスを利用する欧州企業がそれらの銀行経由で支払いを行うことも不可能ではない。「また別の選択肢として、特定の国を深刻なエネルギー危機の瀬戸際に追い込んで西側諸国の内部に政治的対立を誘発したりしないよう、そうした国々を禁止措置から外すということもできる。また、他国経由で支払いを行うことも、あるいはドル以外の通貨を使うこともできる。別の通貨で支払いを行えばよいのだ。ただ、それは複雑でより時間がかかり、取引コストも上がる。だが、技術的にはすべてが可能だ」とミトラホヴィチ氏は言う。

欧州のブローカー会社であるMind Moneyのユリヤ・ハンドシコ社長もこれに同意し、ガスプロムバンクをめぐる状況は、エネルギー資源取引においてロシアの諸銀行との間ですでにされているように、おそらくOFACの許可によって解決されるだろう、と説明する。「ただし、このプロセスがどのくらいの速度で進むかは明瞭ではない。制裁制度は、形式的には多くの行為が禁止されているものの、個別事例では例外が認められうる仕組みになっている。

だからこそ、現行の支払いメカニズムを維持するための、非公式の解決策が模索されるだろう。12月10日～15日には、供給途絶を避けるべく、妥協案が導入される可能性がある」という。

また、アリキャピタルの投資ストラテジストであるセルゲイ・スヴェロフ氏は、「ガスプロムには、「非友好国」からの支払いの代替手段を見つけるために、12月20日まで時間的猶予が残されている。欧州はロシア産ガスの買付け維持に関心を持っており、代替手段としては、OFACが許可を与えた他の銀行経由での支払いが考えられる」と語る。さらにガスプロムバンク経由の支払いを義務付ける大統領令は、「非友好国」に分類されない国には適用されないことから、トルコやセルビアはロシアのどの銀行からでも、具体的にはOFACの一般許可に記載されている銀行であれば、代金支払いを行うことができる、とスヴェロフ氏は言う。とはいえ、「トルコストリーム」と「ブルーストリーム」が通過するトルコは、ロシア産ガス代金の決済を継続する可能性について米国やロシアと協議を続けている。これは、二次制裁を危惧しているからであろう、とスヴェロフ氏はみている。同様の危惧をハンガリーも抱いている。現在、ハンガリーは主にトルコ経由でガスを受け取っている。ウクライナ経由で入る量はずっと少ないものの、事態を複雑にしているのが、ウクライナとのガスのトランジット輸送協定が12月31日に期限切れとなり、ウクライナ領を通過するパイプラインからの供給が2025年以降継続されるかどうか不明な点だ。ウクライナ経由のパイプラインを通じて、スロバキア、ハンガリー、オーストリアという欧州3カ国がロシア産ガスをこれまで輸入してきた。オーストリアは、2024年11月にガスプロムがオーストリアのエネルギー企業OMVへの供給を停止したのちも、スロバキア経由でロシア産ガスを受け取り続けている。

他方、LNGへの転換は、莫大なコストがかかり、インフラ面でも困難を抱える、とMind Moneyのハンドシコ氏は指摘する。オーストリアとハンガリーにとっては、「ガスプロムとの関係を完全に断ち切るということは、ほぼありえない。そのようなことをすれば資源価格の高騰を招いてしまう」、とハンドシコ氏は考えている。もしガスプロムとの関係が断絶されたとしたら、中欧諸国はきわめて脆弱な立場に立たされる。それゆえこれら諸国は、政治的圧力があっても、ガスプロムとの間に協力関係を一部だけでも残すべく、できるかぎりのことをするであろう。

ウクライナ経由のパイプラインガス供給が停止された場合、中欧にとって唯一のルートとなるのが、「トルコストリーム」と「ブルーストリーム」という2本のパイプラインが通るトルコを経由したルートである。ウクライナ経由のトランジット輸送が途絶した場合、トルコを含む欧州方面へのガスプロムの輸出量は、2024年の500億m³から2025年には390億m³まで減少する。アリキャピタルのスヴェロフ氏は、ガスプロムがこの減少分を中国や中央アジア方面、それに国内市場に振り向けるだろう、とみている。

ガスプロムは、まずトルコ領を通るガスパイプライン、その後トルコストリームから分岐してブルガリア、セルビア経由でハンガリーに向かう「バルカンストリーム」での輸出を増やすことにより、2024年にウクライナ経由で欧州に送った150億m³のうち最大3分の1までをトルコ経由に振り替えることができる。こう考えるのは、エネルギー金融研究所のアレクセイ・グロモフ氏である。バルカンストリームには現状で約30億m³の輸送余力があり、努力次第でこれを40億m³まで増やすことは可能だ、と同氏は見ている。残りは中国や中央アジア向けに振り替えることができる。グロモフ氏によれば、「ロシア産ガスのパイプライン輸出は、ウクライナ経由のトランジットの途絶を考慮に入れても、これまでの水準を維持するのみならず、拡大することさえ可能だ」という。2024年、ロシアが「シベリアの力」ガスパイプラインで中国へ送った天然ガスは300億m³で、2025年にはこれが380億m³へ増量する。また、グロモフ氏の予測によれば、中央アジア向けが2024年の85億m³（30億m³がウズベキスタン向け、55億m³がカザフスタン向け）から2025年は125億m³まで増加する。「とはいえ、中央アジア向けの収益は、ガスプロムがこれまで欧州から受け取ってきた収益とはまったく比べものにならない」とグロモフ氏は指摘する。ガスプロムの契約条件は公開されていないが、東方へ輸出されるガスは、欧州に対するガスよりも安価に販売されているのだという。

※OFACがロシアの主要銀行とのエネルギー関連取引に対して発行した「一般許可」はこちらから。

<https://ofac.treasury.gov/media/933531/download>

2024.12.05

ロシア大統領、ガスプロムバンク経由でのガス代金支払規則を明確化

12月5日付Kommersantによると、プーチン大統領は、EU向けロシア産パイプラインガスの供給に対するガスプロムバンクを通じた決済の規則を変更するロシア大統領令第1033号「2022年3月31日付ロシア大統領令第172

号 外国の買い手によるロシアの天然ガス供給業者に対する義務履行の特別手続に関する大統領令の改定について」に署名した。11月21日、米国は2022年以降、EU向けロシア産パイプラインガスの唯一の支払いチャンネルであったガスプロムバンクをSDNリストに登録した。これによりEUへの供給が遮断される可能性がでてきた。12月5日の大統領令は、買い手がルーブル建てだけでなく外貨建てでも代金を支払うことを可能にし、特別な仲介業者を通じてガスプロムの反対請求と相殺するスキームの使用も認めるものである。ただし、ガスプロムまたはその認定代理人の口座にルーブルが入金された場合にのみ、支払は完了したとみなされる。金融専門家によると、この大統領令により、買い手は、ロシアで外貨を売却してガスプロムの口座にルーブルを入金することができるあらゆるオフショア銀行や、決済代行業者を利用することが可能になる。今回の大統領令では、ガスプロムの代理人の口座にルーブルが入金された時点でガス代金の支払いが確認されるという基本的な点に変更されていない。以前は、ガスプロムバンクがロシア産ガスの外国の買い手のために外貨をルーブルに両替する機能を果たしていたが、今後は、買い手自身がルーブルを購入する可能性を探さなければならず、そのために制裁対象ではない仲介業者を利用することができる。しかし、専門家によると、これはロシア産ガスの買い手にとって追加的な支出につながるという。

※2024年12月5日付ロシア大統領令第1033号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/laws/>

※2022年3月31日付ロシア大統領令第172号の日本語仮訳はこちらから。

https://www.jp-ru.org/db/wp-content/uploads/2022/09/24_J_U_172_20220331.pdf

2024.12.05

パイプラインガスの代金決済は引き続きガスプロムバンクで行われる

12月5日付Interfaxによると、米国がガスプロムバンクに制裁を課した後に導入されたロシアのパイプラインガス輸出代金の新しい支払規則は、買い手が即座にルーブルで支払うという点で異なっている、と同銀行はプレスリリースで発表した。12月5日、ロシア大統領令第1033号「2022年3月31日付ロシア大統領令第172号 外国の買い手によるロシアの天然ガス供給業者に対する義務履行の特別手続に関する大統領令の改定について」が公布された。以前のスキームでは、外国の輸入者は外貨でガスの代金を支払い、ガスプロムバンクがそれを受領後、ルーブルに換金し、その後にガスプロムに対する支払義務が履行されたとみなされていた。今後は、買い手はルーブル建てでその代金を支払うことになる、と同行は説明した。「ガスプロムバンクは、今後、天然ガス代金の決済のための外貨からルーブルへの換金において外国の買い手を支援しない。外国の買い手の天然ガス代金の支払義務は、ロシアの供給業者（ガスプロム）がガスプロムバンクに開設したルーブル口座にルーブルで入金された時点で履行されたとみなされる」と銀行はコメントした。プレスリリースでは、「ガスプロムバンクは、ルーブル建てのガス代金決済に関する大統領令の改正にもとづく唯一の認可銀行である」と記載されている。

※本件に関するガスプロムバンクのプレスリリースはこちらから。

<https://www.gazprombank.ru/press/7748899/>

2024.12.07

ロスネフチ社長、欧州は対ロ制裁の犠牲者

12月7日付TASSによると、ロスネフチのイーゴリ・セチン社長がドーハ・フォーラムにおいて、西側の制裁は世界の炭化水素資源基盤の約40%に影響を及ぼし、それにより最大の損害を被ったのは欧州であると述べた。セチン社長は、「西側の制裁の標的となったのはイラン、ベネズエラおよびロシアだけでなく、安定的で比較的安価な資源供給を失った欧州、そして経済的需要の制約に直面するアジア太平洋地域の成長市場である」と語った。同社長は、「この数年の欧州の状況から一定の結論が導き出される。わずか2年で欧州の鉱工業生産は5%も減少した」と付け加えた。また、Brexit(英国のEU離脱)と同時に米国がEU経済の弱体化を図ったことは明白であると指摘した。

2024.12.09

サハリン1の外国人所有の未請求持分の売却期限が1年延長

12月9日付Interfaxによると、サハリン1プロジェクトのオペレーターの外国パートナーが所有する未請求持分の売却期限が、2025年末まで延長された。12月9日、プーチン大統領は、2022年10月7日付大統領令第723号の改正に関する大統領令第1045号に署名し、それによってプロジェクトの持分の売却期限は「遅くとも2026年1月1日まで」に変更された。同プロジェクトにおけるExxonの未請求持分の売却期限は、当初2023年10月までとされていたが、その後2025年1月1日まで延長された。有限会社サハリン1は、2022年10月7日、プーチン大統領がExxon Neftegas Ltd.から権限を移管する大統領令第723に署名して以降、同名のPSAプロジェクトのオペレーターとなっている。有限会社サハリン1は、株式会社サハリンモルネフチェガス・シェリフ(ロスネフチ子会社)の管理下にある。サハリンモルネフチェガス・シェリフは、新オペレーターの11.5%の持分を有し、残りの8.5%は株式会社RN-アストラが所有している。日本のSODECO(30%)とインドのONGC(20%)は、新オペレーターの持分を比率に応じて取得することに合意した。一方、Exxon Mobil(30%)は、PSAプロジェクトへの参加打ち切りとロシアからの完全撤退を発表した。大統領令に基づき、「放棄」された持分は評価された後、ロシア政府が決定する基準を満たすロシア法人に売却されることになっている。

※2025年12月9日付ロシア大統領令第1045号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/laws/>

※2022年10月7日付ロシア大統領令第723号の日本語仮訳はこちらから。

https://www.jp-ru.org/db/wp-content/uploads/2022/10/71_J_U_723_20221007.pdf

2024.12.11

オーストリアのOMV、ガズプロム・エクスポートとの契約を破棄

12月11日付TASSによると、オーストリアのエネルギー企業OMVは、2024年11月の供給中断を理由に、オーストリア向けガス輸送に関するガズプロム・エクスポート(ガズプロムの輸出販売子会社)との契約を破棄する、と発表した。「OMV Gas Marketing & Trading GmbH (OGMT)は、ガズプロム・エクスポート側の重大な契約義務違反により、ガズプロム・エクスポートとのオーストリア向けガス供給契約を直ちに破棄することを決定した」とプレスリリースに記載されている。両社の契約は2006年に締結され、2040年まで有効とされていた。OMVはガズプロムから毎月約5億m³、年間約60億m³の天然ガスを輸入していた。11月16日朝、オーストリアへの輸送が停止された。これは、OMVがガズプロム・エクスポートとの仲裁裁判で勝ち取った2億3,000万ユーロを、ウクライナ経由でオーストリアにガスを供給する契約による支払いに繰り入れることで回収すると決定したことによる。訴訟の原因となったドイツへの契約上の供給不足は、制裁のためヤマル〜欧州ガスパイプラインが使用できない状況下でノルドストリーム・ガスパイプラインが爆破された後に発生した。オーストリアにあるOMVのガス貯蔵施設は85%充填されており、代替供給源を通じて自己の義務を果たすことができる、と同社は声明した。

※OMVのプレスリリースはこちらから。

<https://www.omv.com/en/media/press-releases/2024/241211-omv-announces-termination-of-austrian-supply-contract-with-gazprom-export-with-immediate-effect>

2024.12.11

力づくの措置でなければ、ロシア産石油の輸送タンカーへの米国の制裁は成果をもたらさない

12月11日付Prime1によると、ロシア政府付属国家エネルギー安全保障基金の主任専門家であるスタニスラフ・ミトラホビッチ氏は、ロシア産石油を積んだタンカーに対する制裁の継続は効果的ではなく、米国がタンカーを拘束するために武力を行使する可能性は低い、との見解を示した。ブルームバーグ通信によると、バイデン政権は、ロシア産石油の輸出に対してより厳しい制裁を導入する可能性を検討している。とくに、いわゆる「影の船団」に対する新たな規制が検討されており、今後数週間のうちに発表される可能性があるという。ミトラホビッチ氏は、タンカーに対する単純な圧力は大きな成果をもたらさない、と指摘する。重要なのは、たとえば、デンマーク海峡あたりで、タンカーを力づくで止めようとするかどうかである。同氏は、そのような措置は、ウクライナへの軍隊の投入、

あるいはカーニングレード封鎖に匹敵する重大さをともなうという。同氏は、米国がそのような行動を抑えることを望む、と述べた。

(2)金融・証券

2024.12.09

ユーロクリアがロシア企業のユーロ債の決済再開

12月9日付RBKによると、ベルギーの国際決済機関Euroclearは同2日からロシア企業のユーロ債10銘柄の決済を再開した。欧州の証券会社Mind Moneyのユリヤ・ハンドシコCEOおよびBGP Litigationのコンプライアンス・制裁法プラクティス専門家のイーナ・ロタチコワ氏は、この情報が事実だと述べている。決済再開の対象となったのは、ルサル、ロシア鉄道、EVRAZ等のユーロ債である。両氏の見解によると、ユーロ債の取引再開により、投資家はEuroclearにあるロシアの当座預金口座に当該証券を移し、この証券を発行体に提示して代替債と交換することが可能である。ロタチコワ氏は、Euroclearによる決済再開の決定の法的根拠となったのは、2022年7月14日付ロシア連邦法第292号および2024年5月20日付ロシア大統領令第430号「一部の権利保持者の独占的権利取得の暫定手続きについて」であると説明している。ハンドシコ氏によると、Euroclearは自らの行為が新たな制裁に違反していないか否かを明確にするため、一連の決済を一時的に停止していた。同氏は、「おそらく、必要な説明がなされ、Euroclearは違反がないという結論に達したのであろう。内部のコンプライアンス部門による分析と結論を得た上で、ルサル、ロシア鉄道、EVRAZ等の証券の決済を再開した」と指摘している。ロタチコワ氏は、決済再開を決定した理由の一つは、EuroclearとClearstreamがユーロ債の代替プロセスを監督できないという問題を懸念したためであるとの見解を示している。同氏は、「代替はロシアの法令に従い行われるため、このプロセスは欧州の決済機関の監督下でない。EUの制裁が発行体を対象としていない限り、Euroclearは代替プロセスを監督するために譲歩し、当該ユーロ債につき一定の可能性を提供する用意がある」と説明している。一部のユーロ債の決済再開のもう一つの理由として考えられるのは、Euroclearのコスト増大である。Euroclearは裁判に積極的に関与しているため、多額の支出を余儀なくされている。

※2024年5月20日付ロシア大統領令第430号の日本語仮訳はこちらから。

https://www.jp-ru.org/cms/wp-content/uploads/2024/05/J_U_430_20240520.pdf

※2022年7月14日付ロシア連邦法第292号のロシア語原文はこちらから。

<http://publication.pravo.gov.ru/document/0001202207140051?index=1>

2024.12.10

ユーロクリアCEO、ロシア資産没収の責任は負わない

12月10日付RBKによると、欧州最大の預託決済機関の1つであるEuroclearのヴァレリー・ユルバンCEOがブルームバーグ通信のインタビューにおいて、EUがウクライナのためにロシアの資産を没収することを決定した場合、ロシア中銀の凍結資産の大部分を保管しているEuroclearがその責任を負うべきではないとの見解を示した。同CEOは、「資産が没収され、しばらく経ってからロシアに有価証券を返すよう要求されるが、資産は無くなっている、という状況に陥るわけにはいかない」と語った。同CEOの見解によると、EUが凍結したロシアの資産を没収することを決定した場合、「義務の移転」を行うべきである。同CEOは、ロシアの資産を利用した場合、準備通貨としてのユーロの役割や欧州の金融システム全体の安定性にリスクが生じると警告し、資産没収は前例を作ることになると強調した。

(3)自動車・輸送機器

2024.12.06

ロシア産業商業省、中国自動車メーカーと生産現地化を交渉

12月6日付TASSによると、中国のマルチブランド自動車メーカーとロシアでの生産現地化についての交渉が行われている。プーチン大統領は以前、ロシアは自動車製造を含めて最大限の生産現地化を目指しており、中国の

パートナーとこの方向での作業が行われている、と述べていた。「パートナーがロシアを訪問し、交渉が活発に行われている。交渉相手はマルチブランド企業で、多くのブランドを有している」と大統領は述べた。以前、アリハノフ産業商業大臣は、ロシアの自動車工場の再稼働の可能性についてアジア諸国と交渉している、と述べていた。その際、西側企業との協力で犯した過ちを繰り返さないことが重要だ、と強調した。ロステクのセルゲイ・チェメゾフCEOも、ロシアに中国の自動車会社と共同で工場を建設する可能性について述べていた。同CEOによると、工場はモスクワ郊外かシベリアに建設されるという。

2024.12.10

アフスタ、2025年のロシアの新車販売台数を10%低下と予想

12月10日付Vedomostiによると、2025年のロシアにおける新車販売台数は、前年比10%減の143万台となる見込みだ。自動車市場調査会社アフスタがこれを明らかにした。より悲観的なシナリオによる予測では、前年比20%減の127万台まで落ち込む。逆により楽観的なシナリオでは、販売台数は2024年の水準を維持し、約159万台となる。ちなみに、2024年の実績は2023年の1.5倍となる。ネガティブ要因としてアフスタがあげているのは、高いインフレ率、廃車税の引き上げ、ロシア中銀の政策金利引上に伴う各銀行の市場金利の引き上げである。また、一部の借り手にとって自動車ローンのハードルが上がっていること、世界的ブランドのロシアへの正式な供給がないことも、引き続き市場を圧迫するだろう。プラス要因は、軍需産業を通じた経済への資金投入が乗数効果をもたらすことである。新車価格について、アフスタは2025年夏までに10%上昇すると予測している。

(4) 食品

2024.12.06

バルチカ、Carlsberg Groupからロシア経営陣に所有権が移転

12月6日付Interfaxによると、デンマークのCarlsberg Groupが所有するビール醸造会社バルチカが有限会社VGインヴェスト(98.65%)の所有となった。残りの1.35%は、同じくVGインヴェストの所有となった有限会社ホッピー・ユニオンが所有している。今週Carlsberg Groupが発表したところによると、バルチカ売却の取引は経営陣による株式買収(management buy-out, MBO)方式で行われた。VGインヴェストは2024年8月に登記され、CEOはバルチカの元副社長エゴール・グセリニコフ氏である。同氏はアレクサンドル・トルマチョフ氏と同率でビール醸造発展センター(CRP)の代表兼オーナーでもある。CRPは、有限会社プロジェクト650((ビール卸売)など、最近設立された多くの会社を所有しており、プロジェクト650はホッピー・ユニオンのCEOを兼務するアレクセイ・ピャトキン氏が代表を務めている。この取引の結果、Carlsbergはアゼルバイジャンとカザフスタンの資産を保持するが、それらは現在ロシアの法人が所有する形になる。さらに、ライセンス権に関する係争を含む当事者間のすべての法的係争は、ロシア資産売却取引の枠内で解決される。この取引については、Carlsbergのロシア資産を一時的な国家管理から外す旨の12月2日付ロシア大統領令第1021号が公布された直後に発表された。この大統領令によって、有限会社「ビール醸造会社バルチカ」の定款資本株式において、Carlsberg Sverige Aktiebolagが所有する98.56%、有限会社ホッピー・ユニオンが所有する1.35%、Carlsberg Deutschland GmbHが所有する0.09%に対して一時的な外部管理を導入した2023年4月25日付大統領令(2023年7月16日改定)の規定が取り消された。2022年3月、Carlsberg Groupはロシアからの撤退計画を発表、その後、2023年6月末、同社はバルチカの将来の所有者も取引相手も明らかにせずロシア事業の売却契約に署名したことを明らかにした。ロシア当局によって売却は許可されず、2023年7月16日、プーチン大統領がCarlsbergの資産を連邦国家資産管理局に一時的に外部管理する旨の大統領令に署名していた。

※本件に関するCarlsberg Groupのプレスリリースはこちらから。

<https://www.carlsberggroup.com/newsroom/carlsberg-group-divests-shares-in-baltika-breweries/>

※2024年12月2日付ロシア大統領令第1021号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/laws/>

※2023年4月25日付ロシア大統領令第302号の日本語仮訳はこちらから。

https://www.jp-ru.org/db/wp-content/uploads/2023/04/164_J_U_302_2023425.pdf

※2023年7月16日付ロシア大統領令第520号の日本語仮訳はこちらから。

https://www.jp-ru.org/db/wp-content/uploads/2023/07/187_J_U_520_20230716.pdf

2024.12.09

チェチェン元高官が旧Danone事業のオーナーに

12月9日付 Kommersantによると、ルスラン・アリスルタノフ氏が、Danoneロシアの後継会社である Health&Nutritionを間接的に支配する有限会社ユニミルク(旧社名ヴァミン・タタルスタン)の新たな100%オーナーとなった。アリスルタノフ氏は以前チェチェン共和国の農業次官を務めていた人物である。2023年7月16日、ロシア大統領令第520号によって、Danoneのロシア子会社の資産が連邦国家資産管理局の一時的管理下に入ることが決定された。DanoneロシアのCEOとなったのは、チェチェン副首相兼農業大臣のヤクブ・ザクリエフ氏だった。チェチェン国家政策・対外関係・報道・情報大臣のアフメド・ドゥダエフ氏は当時、チェチェンの農業次官を務めていたルスラン・アリスルタノフ氏が同社の取締役会会長に選出された、と述べていた。2024年3月13日、ロシア大統領令第186号によって、Danoneロシアの複数の資産に対する外部管理が解除された。同年5月、タタルスタンの乳製品企業ヴァミン・タタルスタン(現ユニミルク)が、Danoneのロシア資産を買収することを発表した。その時点での受益者は、ヴァミン・タタルスタンの取締役のミンチメル・ミンガゾフ氏であった。ルスラン・アリスルタノフ氏は、買収前、同社の1%しか所有していなかった。

※2023年7月16日付ロシア大統領令第520号の日本語仮訳はこちらから。

https://www.jp-ru.org/db/wp-content/uploads/2023/07/187_J_U_520_20230716.pdf

※2024年3月13日付ロシア大統領令第186号の日本語仮訳はこちらから。

https://www.jp-ru.org/cms/wp-content/uploads/2024/03/J_U_186_20240313.pdf

(5)その他

2024.12.09

イスラエルのMirland Development、ヤロスラヴリのショッピングセンターを売却

12月9日付 Kommersantによると、20年以上前にロシアで事業を開始したイスラエルのMirland Developmentは、ショッピングセンター「ヤロスラフスキー・ヴェルニサージュ」(6万5,000㎡)の新しい所有者を見つけた。サンクトペテルブルグの有限会社グローバル・マネジメント・アセッツを通じてヴェルニサージュを所有する有限会社グローバル1の受益者となったのはルスラン・ローヴヌィ氏である。以前、グローバル1はMirland Developmentに関連するキプロスの会社Inverton Enterprises Limitedの傘下にあった。不動産市場の複数のコンサルタントがこの取引の締結を確認した。50億ルーブルの価値があるとされるこの物件は、Mirland Developmentの最後のロシア資産とされている。Mirland Developmentは、2004年にロシアでの不動産開発プロジェクトのため、エリエゼル・フィッシュマン氏のイスラエル企業Fishman Groupの下部組織として設立された。2006年に同社は、モスクワとサンクトペテルブルグの用地を買い占め、130万㎡を販売したが、2024年に発生した困難のため資産の売却が始まった。その際、ズベルバンク、アクヴィロン・グループなどが物件の買い手となった。

2024.12.10

ロシアの家具製造、一部原材料の輸入依存度は高いまま

12月10日付 Kommersantによると、「残念ながら、輸入代替にはまだ成功していない」と、ロシアの大手家具メーカー「第一家具工場」のオーナーであるアレクサンドル・シェスタコフ氏は述べた。家具製造にはラッカー、塗料、家具用織物、PVCフィルム、化学品などの素材や原料が必要であり、「それらの輸入依存度はいまだ90~100%のままだ。しかし、欧州企業がロシア市場から撤退する以前から、我々は中国やトルコの工場との関係を築いており、欧州からの輸入に完全に依存していたわけではなかった。その後、この協力関係はさらに強化され、東方シフトが進んだ」とシェスタコフ氏は語った。また、同氏によると、以前は工場の設備はドイツ製やイタリア製が中心だったが、現在では空いたニッチを中国企業が占めており、その品質はそれほど悪くないという。

2024.12.10

モスクワ中心部にロシアブランド店続々オープン

12月10日付Rossiyskaya Gazetaによると、IBC Real Estateが、モスクワのメインストリートにおける外国ブランド店の比率は過去5年間で半減し、コロナ前の2019年の17%から2024年には9%になったと発表した。しかし、長年高級店が軒を連ねていた通りは依然として市民にも観光客にも人気がある。12の主要な通り(トヴェルスカヤ、クズネツキー・モスト、ペトロフカ、ピャトニツカヤ、ミャスニツカヤ、ニコリスカヤ等)では空き店舗がわずか8%となっている。高級モード店が並ぶストレシニコフ通りでは、以前は外国ブランド店が80%を占めていたが、現在はロシアのブランドが多くなっている。ただし、看板はほとんど英語である。たとえば、ロシアのブランド12 Storeezの店舗は以前イタリアの男性向けブランド店が入っていた場所に2022年にオープンしたばかりだ。その近くのDiorの店舗があった9番地には、全国に展開するロシアの女性向けアパレルブランドBelle youの店舗がある。ネグリナヤ通りとクズネツキー・モスト通りの交差点の建物にはZaraの代わりにレバノンの企業グループ傘下のMAAGの店舗が入り、Zaraと似たようなスタイルや品質の商品が売られている。Adidasの店舗跡にはロシアのスポーツウェアブランドLamonda Sport、高級時計ブランドTAG Heuerの店舗跡にはロシアのジュエリーブランドSunlightが入居している。トヴェルスカヤ通り16番地のH&Mの店舗跡には、あらゆる年齢層向けに安価な商品を製造・販売するロシアのアパレルブランドGloria Jeansが入居し、試着室には常に行列ができています。

2024.12.11

西側航空会社、ロシアの制裁により中国路線減便

12月11日付RIA Novostiによると、Politicoはドイツ航空宇宙センターの専門家の話に基づき、欧州の航空会社がロシアの制裁措置により中国路線の減便を余儀なくされていると報じた。この報道によると、「北緯50度以北の欧州のすべての空港で飛行時間が大幅に延びており、100分以上延びた路線もある」。ルートによっては飛行時間が200分以上も延びたため、航空券の価格が上昇しているという。このような問題の原因は、ロシアが西側の航空機に対して上空飛行を禁止し、ロシア上空を回避しなければならないためだ。しかも、「中国やその他の非欧州諸国の航空会社はアジアから欧州各都市への直行便を増やしている」。ロシアのウクライナ侵攻後、西側諸国は対ロ制裁を強化し、民間航空部門も打撃を受けた。EU、米国、カナダおよびその他の国々は、ロシアの航空機に対して上空飛行を禁止し、ロシアも同様の対抗措置を取った。

3. 制裁関連

(1) ロシアによる対応措置

2024.12.09

一部のロシア企業に関する「非友好国」株主の議決権無効措置がさらに1年間延長

12月9日付TASSによると、同日、プーチン大統領は、大統領令第1046号を公布し、2023年1月17日付大統領令第16号の効力を延長した。今回の大統領令は、一部のロシア企業に対し、「非友好国」の株主の議決に際して権利を考慮せずとも議決が成立する旨の許可を2025年末まで延長した。同大統領令は、エネルギー、機械製造、貿易の分野で活動する一部の株式会社に適用される。ただし、適用の際には、会社のオーナーや受益者に対して外国や国際機関の制裁が課されているなど、一連の基準を満たさなければならない。もうひとつの基準は、当該企業の定款資本(株式)における「非友好国」の者のシェアが50%を超えないことである。さらに、決定前の1年間の当該企業の売上が1,000億ルーブルを超えていなければならない。その場合、株式会社の決定は、設立書類や企業契約の規定にかかわらず、残りの参加者の多数決によって承認される。

※2023年12月9日付ロシア大統領令第1046号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/laws/>

※2023年1月17日付ロシア大統領令第16号の日本語仮訳はこちらから。

https://www.jp-ru.org/db/wp-content/uploads/2023/01/137_J_U_16_20230117.pdf

(2)その他制裁関連

2024.12.05

スペイン紙、イタリア人の52%が対ロ制裁緩和に賛成と報道

12月5日付TASSIによると、スペイン国民のほぼ40%、イタリア国民の50%以上が、欧州の対ロシア制裁の緩和または完全解除に賛成している。このことは、フランスのCluster17社が11月12～15日に実施し、結果をスペインのEl Periódico紙が発表した世論調査のデータが裏付けている。ロシアとの関係においてEUはどのような立場をとるべきかという質問に対し、52%のイタリア人が、貿易関係の再開やロシアとの正常な関係回復のための制限緩和に賛成した。スペインでは回答者の39%、ドイツでは37%、フランスでは35%、ベルギーでは29%が同意見である。また、トランプ次期米大統領がウクライナへの支援を停止した場合、EUがウクライナ戦争に介入することに賛成するかという質問に対し、イタリア人の64%が「どちらかといえば反対」あるいは「反対」と答えた。フランス人の50%、スペイン人の42%、ベルギー人の40%、ドイツ人の39%も同じ意見であった。

2024.12.06

EU諸国、ガスプロムバンクに対する制裁緩和を米国に要求

12月6日付Kommersantによると、EU諸国はガスプロムバンクに対する制裁の緩和を求め、米国に圧力をかけている。ブルームバーグ通信が情報筋の話として12月6日に報じたところによると、協議において、ルクセンブルクのガスプロムバンク子会社を介した合法的な支払いもしくは他の決済ルートを利用した支払いの可能性が検討されている。関係者らによると、EU諸国は制裁により資源供給の安全が脅かされる可能性があるとの警告を受けた後、制裁緩和を提案しはじめた。なお、ロシアのプーチン大統領がロシア産ガスの代金支払いにガスプロムバンクのみを利用するよう求める要件を解除した後も、協議は続けられているという。同通信によると、この決定は「欧州ガス市場に安心感を与えた」ものの、各国の銀行は依然として「法的リスクに関する不透明感」を抱いているという。

2024.12.06

ロシア外務省、BRICKSの脱ドル化に対するトランプ氏のブラフに反論

12月6日付RIA Novostiによると、ロシアのアレクサンドル・パンキン外務次官が、第17回ヴェローナ・ユーラシア経済フォーラムにおいて、BRICS加盟国のための決済手段構築の取り組みは、100%の関税を課すとの米国次期大統領の発言に関わりなく続けられる、と述べた。同次官は、共通通貨について話しているのではない、と釈明した。また、数日前にトランプ次期米大統領が、BRICS通貨が登場した場合には100%の関税を課すと発言したが、それはこの問題に関する決定に影響しない、と述べた。「次期米大統領の発言はまだ変わるだろう。何度も、様々な方向に。一期目にそうだったように。」と同次官は締めくくった。

2024.12.08

フィンランド、ロシア産ニッケルに対するEUの制裁に反対せず

12月8日付TASSIによると、フィンランドのエリナ・ヴァルトネン外相が同日、Helsingin Sanomat紙のインタビューで、同国は対ロ制裁を拡大する用意があり、EUがロシア産ニッケルの禁輸を提案した場合、反対しないと述べた。同外相は、「EUは一貫して対ロ制裁を強化し続けるべきだ。加盟各国がロシアからの輸入制限強化を共同で決定した場合、フィンランドはこれを支持する用意がある」と語った。また、同国は「ニッケルを禁輸の対象とすることに反対しない」と付け加えた。同国のハリアヴァルタにはロシア企業ノルニッケルのEU域内唯一の生産拠点がある。これに先立ちストラスブールで開催された欧州議会の本会議では、EU首脳に対し、対ロ制裁強化、具体的にはロシアの金属、原子力、化学、農業、銀行部門に対する新たな制限発動およびアルミニウム、鉄鋼、ウラン、チタン、ニッケル等のロシア産工業原料の禁輸を求める決議が採択された。

2024.12.09

米国務省、ロシア当局者17名にビザ発給制限

12月9日付Vedomostiによると、米国務省のウェブサイトには、同国は「ウクライナの主権、領土保全、政治的独立を損なった」とされるロシア当局者17名に対してビザ発給を禁止したことが発表された。対象者の氏名は公表されていないが、ウクライナの占領地域で「偽りの選挙を実施した」とされている。12月4日、同省のマシュー・ミラー報道官は、ウクライナの子どもたちの連れ去りに関与したとされるロシア当局者5名に対するビザ発給制限を発表した。同報道官によると、「子どもたちの多くは身元を変更され、出身を隠され、親口のイデオロギー教育や軍事訓練を受けさせられ、ロシア国民の養子にされた」。また、同報道官は、この子どもたちのウクライナへの帰還を妨げているとしてロシア当局を非難した。

※米国務省のプレスリリースはこちらから。

<https://www.state.gov/accountability-actions-to-counter-global-corruption-and-human-rights/>

2024.12.10

米国政府、ロシアの凍結資産からウクライナに200億ドル拠出決定

12月10日付Interfax-Ukraineによると、米財務省は、ロシアの凍結資産の運用益からウクライナに500億ドルを拠出するG7イニシアチブの枠内で、ウクライナに200億ドルを拠出することを決定した、と発表した。「米財務省は本日、資産からの収益を利用して500億ドルを融資するG7イニシアチブの枠内で、ウクライナに200億ドルを拠出することを発表する」と同省は声明で明らかにした。声明は、「この金額は、ロシアの凍結資産からの収益で賄われる」というイエレン米財務長官の発言を引用している。ウクライナ政府は、ロシアの凍結資産の収益から500億ドルをウクライナに提供するG7イニシアチブにしたがって米国のFederal Financing Bank (FFB)が最大200億ドルを40年間融資する契約の条件を承認した。「融資の資金は、2024年10月10日に世界銀行が設立したウクライナを支援するための金融仲介基金(Facilitation of Resources to Invest in Strengthening Ukraine Financial Intermediary Fund)に、国家あてに送金することによって提供される」と、12月6日付ウクライナ政府決定第1388号の中で記載されている。偶発債務を伴うこの取引は、借り手であるウクライナとFFB、米国国際開発庁(USAID)との間で証書購入契約(Certificate Purchase Agreement)を締結し、またウクライナとUSAIDの間で融資保証返済契約(Loan Guarantee and Repayment Agreement)を締結し、借り手であるウクライナが財務省を代表としてUSAIDの保証を担保にFFBに債務証明書(Certificate of Indebtedness)を発行することによって行われる、と明記されている。融資額には年利1.3%+現在の米国1年物国債の平均利率の利息が付き、その返済と償還はロシアの凍結資産から得られる収益で行われる。2024年6月、イタリアで開催されたG7サミットの参加国は、ロシアの凍結資産の収益をウクライナ支援に使用することについて、政治的合意に達した(ERAメカニズム)。その内容は、2024年末までにウクライナに500億ドルの融資を行うというものだった。米国は約200億ドル、EUは181億1,500万ユーロ(約200億ドル)、日本は4,719億円(約31億ドル)、英国は22億6,000万ポンド(現在の為替レートで約30億ドル)を提供すると規定されている。

※米財務省のプレスリリースはこちらから。

<https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy2744>

2024.12.11

バイデン米大統領、ロシアの石油輸出に対する制裁強化か

12月11日付Kommersantによると、ブルームバーグ通信が、米国のバイデン大統領は退任を前に、近くロシアの石油輸出に対する規制を強化する可能性がある、と報じた。情報筋によると、米国政府はかつてイランの石油部門に科していた制裁と同様の措置の発動を検討している。この措置は中国、インド等のロシア産石油輸入国にも影響を及ぼし、資源価格の上昇や世界経済の緊張の高まりにつながる可能性がある。同大統領は、特に11月に実施された大統領選前にエネルギー価格が高騰することを危惧し、長い間この措置に反対してきたという。しかし、関係者らの見解によると、世界的な供給過多による石油価格下落およびトランプ次期大統領がウクライナに「ロシアとの迅速な取引」を強いるのではないかと懸念の高まりを受け、バイデン大統領は「より積極的な行動」に

出ることになった。

2024.12.11

カナダが対ロ制裁対象者を追加

12月11日付TASSによると、カナダ政府のウェブサイトには、同国が対ロ制裁対象者リストを拡大したことが発表された。制裁の理由はウクライナにおける人権侵害とされている。今回対象に追加されたのは、連邦刑執行局、連邦保安局および連邦国家親衛隊の関係者である。具体的には、キリル・ポポフ、ユーリー・ドロシエンコ、ドミトリー・ライコフ、アレクサンドル・ナウメンコ、アンヴェル・ムクシモフ、アレクサンドル・ボチャロフ、アレクサンドル・チレンギロフ、セルゲイ・エフシュコフ、キリル・シャクロフの9名だが、役職や勤務地は明記されていない。

※カナダ政府のプレスリリースはこちらから。

https://www.international.gc.ca/world-monde/issues_development-enjeux_developpement/response_conflict-reponse_conflits/crisis-crisis/ukraine-sanctions.aspx?lang=eng

2024.12.11

各国EU大使、第15弾対ロ制裁パッケージに合意

12月11日付Vedomostiによると、EU加盟国の大使が、第15弾対ロシア制裁パッケージに合意した。EU理事会の議長国ハンガリーが発表した。EU大使らは、最初から第15弾対ロ制裁パッケージに合意したのではなかった。12月6日、ロイター通信は、欧州企業が対ロ投資を引き上げなければならない期限を巡って、意見の相違から2つの国が制裁の採択に反対した、と伝えた。どの国が反対したのかはEU側からは明らかにされていない。制裁措置には、スロバキア経由で供給されるロシア産石油製品をチェコが輸入する権利の延長と、ロシア産石油を輸送するタンカーへの制裁が含まれていた。その後、Politicoは、EU関係者の話として拒否権を行使したのはリトアニアとラトビアだったことを明らかにした。両国は、西側企業にロシアでの事業継続を認める規定が含まれていたことを理由に、第15弾パッケージの支持を拒否した。11月末、ブルームバーグ通信は、EUの次の制裁パッケージには、ロシアの軍事メーカーを含む50の個人と30の組織が含まれる可能性がある、と報道した。新たな制裁パッケージは45隻以上のロシアの石油タンカーに適用され、欧州の港への入港が禁止される模様だ。さらに、石油輸送を専門とするロシア企業や企業の幹部も制裁の対象となる。

2024.12.11

スウェーデン議会、ロシアとの二重課税防止の停止を支持

12月11日付TASSによると、スウェーデン議会は、スウェーデンとロシアの租税条約を停止するというスウェーデン政府の提案を支持した。議会が発表したプレスリリースでは、「議会は、スウェーデンとロシアの二重課税防止に関する法律を廃止するという政府の提案を支持した。ロシアは、スウェーデンとロシアの租税条約の一部条項の適用停止を一方向的に決定した。提案の目的は、スウェーデンとロシアの条約を完全に停止し、スウェーデンが条約の適用を当面停止することである」と述べられている。取消に関する規定は、政府が決定する日に発効する。政府が先に発表した通り、問題となっている法律1993:1301は、二重課税防止条約に関するものである。2023年8月8日、ロシアは、大統領令第585号を公布し、スウェーデンを含む「非友好国」38カ国との租税条約の一部条項の適用を直ちに停止することを決定した、と発表した。スウェーデン政府は、条約の適用は、将来再開される可能性がある、と指摘している。

※2023年8月8日付ロシア大統領令第585号の日本語仮訳はこちらから。

https://www.jp-ru.org/db/wp-content/uploads/2023/08/193_J_U_585_20230808.pdf

2024.12.11

EU、チェコ向け石油製品供給の免除措置を延長

12月11日付TASSによると、EU27カ国の大使が合意した第15弾対ロシア制裁パッケージには、ロシア産石油を原料とする製品のチェコへの供給を制裁対象から免除する措置が盛り込まれた。ロイター通信がEUの外交筋の

情報として伝えた。各国大使が合意した草案では、ロシア産石油を原料とする製品のチェコへの供給に対する免除を6カ月延長することが規定されている。ロイター通信によると、これはスロバキアが求めていたものだという。ブラチスラヴァには中欧最大級の製油コンビナートSlovnaftがあり、ロシア産石油の精製を専門としている。毎年70万tのガソリンと自動車用ディーゼル燃料をチェコに供給している。ロシア産石油を原料とするスロバキアの石油製品の輸出に対する免除は12月5日に失効した。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

（本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。）

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

（本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。）

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

（欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況）



発行所 一般社団法人 ROTOBO https://www.rotobo.or.jp 〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel(03)3551-6215 編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218 * * * * *
